



個別

多文化共生

△日本語が壁になり、支援制度を適切に利用できない
（「世帯主」など日常使わない言葉の理解が難しい）

○社協、日本語教室、サロン、子ども食堂、フードバンクなど、地域資源を活かして支援を行った



障がい者・児

△必要な支援情報の引き継ぎがないため、
継続した支援サービスにつながらなかった

○包括との連携で、引きこもりの障がい者と情報難民の家族を発見。生活支援・外出支援につなげた。

生活自立支援

△本人や家族が様々な困難（精神疾患等）を抱えているにも関わらず、本人自身に自覚がない（病識がない）場合、積極的な支援が難しい

△何かあったとき、本人から SOS があったときにすぐ動けるような関係機関との連携の必要性



ボランティア活動

△どこに相談したらいいかわからない人がいる（特に高齢者、引きこもりの人を抱える家族）

○虐待が疑われたが近隣は見て見ぬふりをしていたケースがあった。
地域住民が知人に相談し、住民が児童相談所、知人が学校にそれぞれ相談したことで、解決に至った。

（住民同士に地域のつながりがあったことが解決のきっかけとなった）



高齢者



△虐待が疑われるケースで警察に相談しても、「個人情報」で情報交換できない

○認知症が心配な高齢者を、民生委員の協力を得て包括が医療機関受診につなげた

△父親が適応障害で休職し、子どもの一時預かりを利用希望の母親から相談があった。潜在的に、子育て支援以外の支援も必要としていた

△他の福祉施設やボランティア等の活動内容をよく知らない

子ども・子育て

